

夏のボーナス支給見通し

【概要】

- 2023年夏のボーナス支給見通しについて、「支給する」と回答した企業は、2022年夏の調査から4.5ポイント上昇の66.7%（全産業）と改善する見通しとなった。
- 1人当たりの平均支給額見通しについては、「変わらない」が72.2%と最も多かった。
- 「ボーナスDI」（全産業）は、2022年夏の調査と比べて11ポイント上昇の15となり、2期連続で改善する見通しとなった。

1 2023年夏のボーナス支給見通し

「支給する」が全産業で66.7%

当研究所では、2023年夏のボーナス支給見通しについて、県内に事業所のある企業310社を対象にアンケート調査を行った。

回答のあった228社のうち、「支給する」とした企業は、全産業で66.7%（製造業71.1%、非製造業63.4%）となった（図表1、2）。2022年夏の調査（以下、「前回調査」）と比べて4.5ポイント上昇し、改善する見通しとなった。

一方、「支給しない」とした企業は、全産業で7.0%（製造業4.1%、非製造業9.2%）となり、前回調査比0.9ポイント低下した。

なお、「未定」とした企業は26.3%（製造業24.7%、非製造業27.5%）と同3.6ポイント低下した。

業種別にみると、「支給する」とした企業の割合は、「機械金属」および「酒造」が77.8%と最も高く、次いで「建設」（77.4%）、「電子部品」（76.9%）の順となった（図表2）。

図表1 2023年夏のボーナス支給見通し

(単位：％、ポイント)

	支給する	支給しない	未定
2019年夏	65.4	8.2	26.5
2020年夏	64.9	6.3	28.9
2021年夏	54.8	8.8	36.4
2022年夏	62.2	7.9	29.9
2023年夏	66.7	7.0	26.3
前回調査比	4.5	△0.9	△3.6

図表2 2023年夏のボーナス支給見通し(業種別)

(単位：％)

	回答企業数 (社)	支給する	支給しない	未定
全産業	228	66.7	7.0	26.3
製造業	97	71.1	4.1	24.7
電子部品	13	76.9	0.0	23.1
機械金属	27	77.8	0.0	22.2
木材・木製品	13	38.5	15.4	46.2
酒造	9	77.8	0.0	22.2
その他製造業	35	74.3	5.7	20.0
非製造業	131	63.4	9.2	27.5
建設	31	77.4	0.0	22.6
卸売・小売	46	60.9	10.9	28.3
その他非製造業	54	57.4	13.0	29.6

(注) 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む

「その他非製造業」には、観光、運輸、サービスなどを含む

《調査要領》

調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式

調査対象：県内に事業所のある企業310社

調査時期：2023年1月下旬～3月上旬

回答企業数：228社(回答率73.5%)

回答企業の内訳

業 種	回答企業数	構成比(%)	業 種	回答企業数	構成比(%)
製造業	97	42.5	非製造業	131	57.5
電子部品	13	5.7	建設	31	13.6
機械金属	27	11.8	卸売・小売	46	20.2
衣服縫製	8	3.5	運輸	16	7.0
木材・木製品	13	5.7	観光	14	6.1
酒造	9	3.9	サービス	24	10.5
その他製造	27	11.8			
全産業				228	100.0

(注) 業種の内訳

卸売・小売：卸売業16社、小売業30社

観光：ホテル・旅館9社、旅行代理5社

※DI (Diffusion Index) の算出方法

DIとは、ボーナス支給に関する回答（増加・前年並み・減少）を数値化したもの。算式は以下のとおり。

$$DI = \frac{\text{「増加」企業数} - \text{「減少」企業数}}{\text{回答企業数}} \times 100$$

2 1人当たりの平均支給額見通し

「変わらない」が72.2%

2023年夏のボーナスを「支給する」と回答した152社のうち、企業の1人当たりの平均支給額見通し（前年比増減）は、「変わらない」が前回調査比0.2ポイント上昇し、72.2%と最も多くを占めた（図表3）。

「増加する」と回答した企業は、同5.2ポイント上昇の21.2%、「減少する」と回答した企業は、同5.4ポイント低下の6.6%となった。

3 ボーナスD I

2期連続で改善する見通し

2023年夏の1人当たりの平均支給額見通しについて、「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」と回答した企業の割合を差し引いた「ボーナスD I」は、全産業で前回調査比11ポイント上昇の15となり、2期連続で改善する見通しとなった（図表4、5）。

産業別にみると、製造業は前回調査比2ポイント上昇の10、非製造業も同17ポイント上昇の18といずれも改善する見通しとなった。

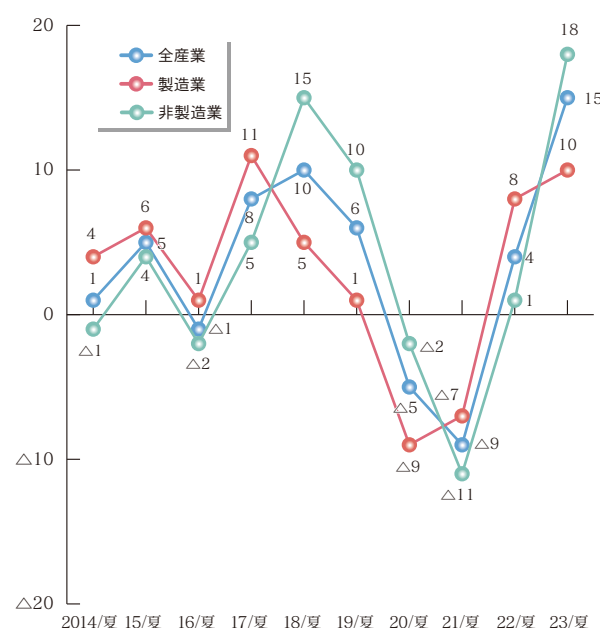
図表3 1人当たりの平均支給額（前年比）

（単位：％、ポイント）

	増加する	変わらない	減少する
2019年夏	14.8	76.5	8.6
2020年夏	8.4	77.9	13.6
2021年夏	7.8	75.0	17.2
2022年夏	16.0	72.0	12.0
2023年夏	21.2	72.2	6.6
前回調査比	5.2	0.2	△5.4

（注）ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答のあった151社が対象

図表4 ボーナスD Iの推移（前年同期との比較）



図表5 ボーナスD I（前年同期との比較）

	2014/夏	15/夏	16/夏	17/夏	18/夏	19/夏	20/夏	21/夏	22/夏	23/夏	前回比
全産業	1	5	△1	8	10	6	△5	△9	4	15	11
製造業	4	6	1	11	5	1	△9	△7	8	10	2
電子部品	8	8	△15	0	18	△17	△25	△18	20	10	△10
機械金属	△7	0	7	13	6	7	△11	15	18	5	△13
木材・木製品	0	0	0	17	△20	0	33	△20	△20	0	20
酒造	11	0	10	33	10	0	13	0	29	14	△15
その他製造業	3	11	3	6	3	7	△16	△13	△5	15	20
非製造業	△1	4	△2	5	15	10	△2	△11	1	18	17
建設	4	5	△9	10	17	0	5	△5	8	9	1
卸売・小売	0	△11	△6	0	10	6	△6	△14	△12	18	30
その他非製造業	△6	16	7	7	18	21	△3	△14	10	26	16

（注）1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む

2 「その他非製造業」は、観光、運輸、サービスなどを含む

3 ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答のあった151社が対象



4 業種別D I

製造業：全体で改善見通し

製造業では、「電子部品」、「機械金属」、「酒造」で前回調査時の大幅増からの反動減や市況悪化などが影響し、前回調査比でいずれも減少する見通し。一方、「木材・木製品」、「その他製造業」は受注回復への期待感などにより、それぞれ同20ポイント上昇の〇、同20ポイント上昇の15と大幅に改善することから、製造業全体では改善する見通しとなった。

非製造業：全業種で改善見通し

非製造業では、「建設」が前回調査比でほぼ横這いとなったが、「卸売・小売」、「その他非製造業」はコロナ禍の需要低迷から経済活動の回復への期待感などにより、それぞれ同30ポイント上昇の18、同16ポイント上昇の26と大幅な改善が見込まれることから、非製造業は大きく改善する見通しとなった。

【参考】

「1人当たりの平均支給予定金額」および「支給月数」

ボーナスの1人当たりの平均支給予定金額および平均支給月数について、2022年夏（実績）および2023年夏（見通し）のいずれも回答のあった、比較可能な先について集計した。

なお、回答数が少ないことから、本数値は、あくまでも「参考値」とする。

① 1人当たりの平均支給予定金額は30.6万円

回答のあった39社（うち製造業16社、非製造業23社）の1人当たりの平均支給予定金額（加重平均）は306,000円で、2022年夏（311,000円）と比べて5,000円減少となった（図表6）。

なお、最高は70万円、最低は1.8万円となった。

② 1人当たりの平均支給月数は1.39か月

回答のあった57社（うち製造業26社、非製

造業31社）の1人当たりの平均支給月数（単純平均）は1.39か月となり、2022年夏（1.31か月）と比べて0.08か月の増加となった（図表6）。

なお、最高は3.10か月、最低は0.25か月となった。

図表6 1人当たりの平均支給予定金額と平均支給月数

	1人当たりの平均支給 予定金額（円）	1人当たりの平均支給 月数（か月）
2022年夏	311,000	1.31
2023年夏	306,000	1.39
前回調査比	△ 5,000	0.08

加重平均：ボーナス支給人数を考慮した平均
単純平均：1企業当たりの平均

5 まとめ

今年3月に実施した「第109回県内企業動向調査」によると、県内の多くの企業は燃料、原材料価格等の高騰が続く中、十分な価格転嫁を実現できておらず、収益環境は厳しい状況が続いている。

他方、今夏のボーナス支給見通しでは、「支給する」と回答した企業の割合が66.7%となり、2006年に本調査を開始して以来の最高値となった。各企業は収益環境が厳しい中でも、物価高に苦しむ従業員への支援や人材の確保などのため、賃上げの一環としてボーナス支給に対し、これまで以上に前向きな姿勢を示したことがうかがえる。

今月8日から新型コロナウイルスの感染症法上の類型が5類に引き下げられた。これにより、県内消費者の慎重姿勢が和らぎ、飲食、宿泊などサービス消費の増加が期待される。今夏のボーナス支給も後押しすることで、県内個人消費が喚起され、本格的な景気回復につながることを期待したい。

（鈴木 浩之）